

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮本英信

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石倉幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	30,745	24,151	9,369	7,501	39,188
経常利益 (百万円)	1,310	934	110	203	1,418
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	825	665	101	123	893
純資産額 (百万円)			28,515	28,558	28,044
総資産額 (百万円)			44,941	41,752	41,700
1株当たり純資産額 (円)			643.71	649.08	636.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	19.33	15.59	2.38	2.90	20.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			61.13	66.33	65.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,532	3,245			1,964
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	177			248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	664	476			686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,230	10,143	7,477
従業員数 (名)			1,459	1,372	1,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,372
---------	-------

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	751
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,428	21.6
その他の事業		
合計	6,428	21.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	6,387	14.1	2,073	17.7
その他の事業				
合計	6,387	14.1	2,073	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
繊維事業	7,288	20.7
その他の事業	213	18.0
合計	7,501	19.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	868	9.3	875	11.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、一部の産業において景気後退の底打ちの兆しがみられるものの、全体としては企業収益や雇用情勢は低水準にとどまり、個人所得の減少やデフレの進行など、引き続き厳しい状況が続いております。

繊維業界においても、消費者の生活防衛意識の高まるなか、低価格志向が一段と強まり、最終製品の価格が落ち込み、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループも市況低迷の影響は避けられず、前年同期比大幅な減産を余儀なくされました。しかしながら、攻めの経営方針を崩さず、今後の成長に向けた新素材開発と、国内外での積極的な展示会開催による新規市場開拓の推進や、多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行いました。同時に、製造段階でのムダ・ロスの排除やフレキシブルな生産体制の整備によるローコスト化など利益体質の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は7,501百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業利益は95百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は203百万円（前年同期比85.3%増）、四半期純利益123百万円（前年同期は101百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の高感性素材の開発と市場導入を進めたものの、世界的な経済不況の影響によるマーケットの市況回復が遅れていたこともあり、減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野が堅調に推移しましたが、車輦分野は、自動車メーカーの減産による影響が大きく、減収となりました。

製品部門は、水着等が夏場の天候不順の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は7,288百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は71百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

その他の事業

物流分野が堅調に推移し、また商事分野の小松エージェンシー(株)を連結子会社に加えた結果、当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は213百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は22百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,633百万円増加し、10,143百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益213百万円、減価償却費377百万円及び売上債権の減少1,319百万円などの収入から、たな卸資産の増加57百万円などの支出を差し引いた結果、1,714百万円の収入となりました。
(前年同期比128百万円収入増)

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の払戻810百万円などの収入から固定資産の取得102百万円などの支出を差し引いた結果、1,155百万円の収入となりました。(前年同期比1,899百万円収入増)

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払220百万円などの支出により、214百万円の支出となりました。(前年同期比164百万円支出減)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	43,140,999	同左		

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,300,000	42,300	
単元未満株式	普通株式 369,999		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		42,300	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	471,000		471,000	1.09
計		471,000		471,000	1.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	426	390	387	376	386	383	368	360	380
最低(円)	362	373	354	329	346	356	350	330	348

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(専務執行役員) 生産本部長	取締役(専務執行役員) 技術開発本部長	高 木 泰 治	平成21年10月13日
取締役(専務執行役員) 管理本部長	取締役(専務執行役員) 管理本部長・生産本部長 関連事業本部長	石 倉 幸 雄	平成21年10月13日
取締役(執行役員) 技術開発本部長	取締役(執行役員) 技術開発本部長補佐	奥 谷 晃 宏	平成21年10月13日
取締役(執行役員) 生産本部長補佐	取締役(執行役員) 関連事業本部長補佐	尾 野 寺 賢	平成21年10月13日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,642	5,526
受取手形及び売掛金	² 8,257	8,758
有価証券	4,000	3,850
商品及び製品	1,898	2,359
仕掛品	724	791
原材料及び貯蔵品	1,322	1,528
繰延税金資産	104	140
その他	253	310
貸倒引当金	90	87
流動資産合計	24,110	23,178
固定資産		
有形固定資産	¹ 8,839	¹ 9,944
無形固定資産		
のれん	135	169
その他	167	200
無形固定資産合計	302	370
投資その他の資産		
投資有価証券	6,617	6,006
繰延税金資産	1,567	1,893
その他	336	331
貸倒引当金	22	25
投資その他の資産合計	8,499	8,206
固定資産合計	17,641	18,521
資産合計	41,752	41,700

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,513	6,531
短期借入金	509	509
未払法人税等	186	10
賞与引当金	103	191
その他の引当金	249	-
その他	2 820	1,448
流動負債合計	8,382	8,691
固定負債		
退職給付引当金	4,225	4,406
役員退職慰労引当金	422	431
負ののれん	41	12
その他	122	112
固定負債合計	4,811	4,963
負債合計	13,193	13,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,811	18,659
自己株式	211	210
株主資本合計	28,001	27,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	547
為替換算調整勘定	171	160
評価・換算差額等合計	306	708
少数株主持分	864	903
純資産合計	28,558	28,044
負債純資産合計	41,752	41,700

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,745	24,151
売上原価	25,516	19,909
売上総利益	5,228	4,242
販売費及び一般管理費	¹ 4,174	¹ 3,591
営業利益	1,054	650
営業外収益		
受取配当金	92	69
持分法による投資利益	119	75
その他	183	158
営業外収益合計	395	303
営業外費用		
支払利息	-	7
為替差損	125	1
その他	14	11
営業外費用合計	139	20
経常利益	1,310	934
特別利益		
固定資産売却益	² 148	-
国庫補助金	47	232
特別利益合計	195	232
特別損失		
投資有価証券評価損	213	-
固定資産売却損	-	³ 5
固定資産除却損	-	⁴ 2
固定資産圧縮損	-	⁵ 201
その他	⁵ 97	-
特別損失合計	311	210
税金等調整前四半期純利益	1,194	956
法人税、住民税及び事業税	4	192
法人税等調整額	374	85
法人税等合計	378	278
少数株主利益又は少数株主損失()	9	12
四半期純利益	825	665

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,369	7,501
売上原価	7,883	6,263
売上総利益	1,485	1,237
販売費及び一般管理費	¹ 1,413	¹ 1,141
営業利益	72	95
営業外収益		
受取配当金	41	27
持分法による投資利益	31	40
その他	61	46
営業外収益合計	134	114
営業外費用		
支払利息	-	3
為替差損	91	-
その他	4	3
営業外費用合計	96	6
経常利益	110	203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	10
その他	0	-
特別利益合計	17	10
特別損失		
投資有価証券評価損	183	-
固定資産除却損	-	² 0
その他	38	-
特別損失合計	221	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94	213
法人税、住民税及び事業税	192	27
法人税等調整額	204	61
法人税等合計	11	89
少数株主利益又は少数株主損失()	4	0
四半期純利益又は四半期純損失()	101	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,194	956
減価償却費	1,117	1,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	0
その他の引当金の増減額(は減少)	223	161
退職給付引当金の増減額(は減少)	275	191
持分法による投資損益(は益)	119	75
受取利息及び受取配当金	145	117
支払利息	6	7
投資有価証券評価損益(は益)	213	-
固定資産除売却損益(は益)	91	7
補助金収入	47	232
固定資産圧縮損	42	201
売上債権の増減額(は増加)	946	513
破産更生債権等の増減額(は増加)	12	2
たな卸資産の増減額(は増加)	578	734
仕入債務の増減額(は減少)	1,119	31
その他	316	12
小計	2,485	3,077
利息及び配当金の受取額	143	120
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額	89	55
法人税等の還付額	-	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	908
定期預金の払戻による収入	40	908
有価証券の償還による収入	1,497	499
投資有価証券の取得による支出	599	3
固定資産の取得による支出	925	848
固定資産の売却による収入	163	1
短期貸付けによる支出	-	200
関係会社株式の取得による支出	383	8
その他	146	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137	0
配当金の支払額	518	476
自己株式の取得による支出	8	2
自己株式の処分による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	664	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,745	2,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,230	10,143

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 小松エージェンシー株式会社は、株式会社カ・インパナからユニフォーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において株式会社ヤマトヤと株式会社カ・インパナは株式会社ヤマトヤを存続会社として合併し、株式会社カ・インパナは清算しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用非連結子会社 従来、持分法適用非連結子会社である小松エージェンシー株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社に移行しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前第3四半期連結累計期間6百万円)は、営業外費用総額の100分の20を越えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前第3四半期連結累計期間4百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結累計期間50百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」(前第3四半期連結累計期間42百万円)は、特別損失総額の100分の20を越えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することに変更しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前第3四半期連結会計期間末102百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前第3四半期連結会計期間末1,962百万円)は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前第3四半期連結会計期間2百万円)は、営業外費用総額の100分の20を越えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結会計期間36百万円)は、特別損失総額の100分の20を越えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することに変更しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性については、前連結会計年度以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい影響を加味して判断しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,344百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 116百万円 支払手形 348百万円 設備関係支払手形 1百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 842百万円 貸倒引当金繰入額 103百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 48百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 841百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 44百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 148百万円 機械装置及び運搬具 0百万円	
	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円
	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円
5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39百万円 工具器具備品 3百万円	5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 147百万円 機械装置及び運搬具 54百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連会計計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	給料手当	301百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	17百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	給料手当	272百万円	賞与引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	13百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円
給料手当	301百万円																		
賞与引当金繰入額	27百万円																		
退職給付費用	17百万円																		
給料手当	272百万円																		
賞与引当金繰入額	27百万円																		
退職給付費用	13百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
工具器具備品	0百万円																		
ソフトウェア	0百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,689 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,230百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,178百万円	預入期間が3か月超の定期預金	638 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,689 "	現金及び現金同等物	8,230百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,600 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,143百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,642百万円	預入期間が3か月超の定期預金	98 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,600 "	現金及び現金同等物	10,143百万円
現金及び預金	7,178百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	638 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,689 "																
現金及び現金同等物	8,230百万円																
現金及び預金	7,642百万円																
預入期間が3か月超の定期預金	98 "																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,600 "																
現金及び現金同等物	10,143百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	473,053

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	256	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,188	180	9,369		9,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	510	514	(514)	
計	9,192	691	9,883	(514)	9,369
営業利益	39	31	71	1	72

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、その他繊維事業以外の事業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,288	213	7,501		7,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	386	395	(395)	
計	7,297	600	7,897	(395)	7,501
営業利益	71	22	94	1	95

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,222	523	30,745		30,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,544	1,554	(1,554)	
計	30,232	2,067	32,299	(1,554)	30,745
営業利益	956	93	1,050	4	1,054

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、その他繊維事業以外の事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,482	669	24,151		24,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,320	1,338	(1,338)	
計	23,500	1,989	25,490	(1,338)	24,151
営業利益	551	93	645	5	650

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業.....衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業.....物流、商事、その他繊維事業以外の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,224	1,158	339	149	117	2,990
連結売上高(百万円)						9,369
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	12.3	3.6	1.6	1.3	31.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
 中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
 ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
 北 米 : アメリカ合衆国、カナダ
 その他の地域 : 上記以外の地域
 3 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当第2四半期連結会計期間において、連結売上高の10%を超えたため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。
 4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第2四半期連結会計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,129	620	351	195	95	2,391
連結売上高(百万円)						7,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	8.3	4.7	2.6	1.3	31.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
 中 東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
 ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
 北 米 : アメリカ合衆国、カナダ
 その他の地域 : 上記以外の地域

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,501	3,305	1,372	511	682	10,373
連結売上高(百万円)						30,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	10.7	4.5	1.7	2.2	33.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
 - 中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
 - ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
 - 北米 : アメリカ合衆国、カナダ
 - その他の地域 : 上記以外の地域
- 3 従来、その他の地域に含めておりました「中東」につきましては、当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。
- 4 従来、東アジア及び東南アジアに対する売上高を「東アジア」として表示しておりましたが、区分をより明確にするため、当第2四半期連結累計期間より表示を「東・東南アジア」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	東・東南 アジア	中東	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,595	2,330	1,127	627	362	8,043
連結売上高(百万円)						24,151
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	9.6	4.7	2.6	1.5	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- 東・東南アジア : 中国、台湾、韓国
 - 中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クエート
 - ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス
 - 北米 : アメリカ合衆国、カナダ
 - その他の地域 : 上記以外の地域

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
649円08銭	636円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,558	28,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,694	27,141
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	864	903
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	473	468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,667	42,672

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19円33銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 15円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	825	665
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	825	665
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,688	42,670

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 2円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(百万円)	101	123
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(百万円)	101	123
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,681	42,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第98期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当につきましては、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 田 雄 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 下 清 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

小松精練株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。